

	静岡大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	人文社会科学部（第1年次：410名、第3年次：2名、【夜間】第1年次：60名、第3年次：3名） 人文社会科学研究科（M：36名） 情報学部（第1年次：200名） 情報学研究科（M：60名）
沿 革	大正11（1922）年 静岡高等学校設置 同 年 浜松高等工業学校設置 昭和19（1944）年 浜松高等工業学校を浜松工業専門学校に改称 昭和24（1949）年 静岡大学文理学部設置 昭和40（1965）年 文理学部を改組し、人文学部、理学部、教養部を設置 昭和46（1971）年 工学部情報工学科設置 昭和62（1987）年 工学部情報工学科を改組し、工学部情報知識工学科を設置 平成3（1991）年 法学研究科設置 平成6（1994）年 工学部情報知識工学科を改組し、工学部知能情報工学科を設置 平成7（1995）年 工学部知能情報工学科及び教養部を改組し、情報学部を設置 平成9（1997）年 法学研究科を改組し、人文社会科学研究科を設置 平成12（2000）年 情報学研究科設置 平成24（2012）年 人文学部を人文社会科学部へ改称
設置目的等	昭和24（1949）年に、人文科学、社会科学、自然科学の各分野にわたる総合的な教授及び研究に重きを置き広い基盤に立つ専門教育を与えることを目的として、文理学部が設置された。 昭和40（1965）年に、地域社会の要望に応えるために文理学部を改組し、人文学部、理学部、前期2年の教養課程教育のための教養部が設置された。 昭和46（1971）年に、電子計算機と情報システムとを相互に関連させて発展させる情報工学の研究・教育を目的として、工学部情報工学科が設置された。 平成3（1991）年に、国際化、情報化等の進展等に伴う、地域社会を含めた社会の各分野において法律的に解決を迫られている諸課題に対し、実践的かつ高度な法律専門知識を有する専門的人材の養成を目的とした、法学研究科が設置された。

	平成7（1995）年に、「人間中心の情報社会」の実現に向け、情報科学と情報社会学を有機的に関連させ、「情報学」と呼ぶ新たな教育・研究分野を構築し、高度情報社会をリードしうる人材を養成することを目的として、国立大学で初めての文工融合学部として工学部知能情報工学科及び教養部を改組し、情報学部が設置された。 平成9（1997）年に、人文科学と社会科学を総合的かつ実践的に活用することにより、これらの複雑かつ多様な社会現象に対処しうる高度職業人の養成と再教育を行い、地域社会からの切実な要請に応えることを目的として、法学研究科を改組し、人文社会科学研究科が設置された。 平成12（2000）年に、高度情報社会の日本及び国際社会が直面する種々の課題を、情報科学技術と情報社会学を融合した立場から解決するため、高度情報社会が求める専門的な職業人を養成することを目的として、情報学研究科が設置された。 平成24（2012）年に、人文・社会科学の各分野の専門的知識・能力を身につけるとともに、国際的な視野と幅広い教養を備え、社会も発展に貢献しうる人材を育成するために、人文学部を人文社会科学部に改称した。
強みや特色、社会的な役割	【総論】 静岡大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。 引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。 【教育】 (学部) ○ 社会学、言語文化学、経済学等人文社会科学分野では、幅広い教養と深い専門知識を基礎に、問題の所在を発見するとともに課題解決へ取り組む実践的な応用力と、それを支える情報処理、コミュニケーション、チームワーク、社会倫理等のスキルや国際的な視野を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。 情報分野では、新しい情報システムを作成・運用する能力及び情報社会の組織・コミュニティをデザインする能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。 ○ このため、人文社会科学分野では、学生の主体的能動的学習意欲を啓発すべく、地域連携学生参加型フィールドワークを導入したり、同窓会や社会人との連携講義を行っている。また、共通英語科目の履修条件にTOEIC点数を設定している。情報分野では、ポートフォリオを用いて身につける能力を可視化し、情報システムプログラムにより、認

知科学・学習科学を取り込んだ情報システム構築・運用できる能力を、情報社会デザインプログラムにより、社会調査・メディア分析に取り組ませ、情報社会を観察・分析・改善できる能力を習得させている。

- これらの取組を通じて、人文社会科学分野では、卒業生就職先企業へのアンケートで「幅広い教養と基礎学力」と「問題発見／分析／解決能力」の項目の評価が約10%上昇している。また、TOEIC平均点数が過去2年で約30点上昇している。情報分野では、「幅広い教養と基礎学力」の項目の評価が約25%上昇している。また、TOEIC平均点数が過去3年で約16点上昇している。
- 今後、人文社会科学分野でもポートフォリオの活用を図り、情報分野では想定される複数の解決方法や最終的な目標を念頭において、学生の能力に応じて最適で柔軟な解決能力をもつ人材育成のための教育プログラムなど、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、「履修モデル」の提示など、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備すること、また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 人文社会科学分野では、専門性、学際性、国際性、地域性を兼ね備えた専門職業人を養成する。情報科学、情報社会科学融合分野では、より高度な情報システム構築能力、情報社会諸事情の分析と情報社会へのデザイン提案能力を有する専門職業人を養成する。
- このため、人文社会科学分野では、学生の能力を教員が評価シートで確認する取組を行っている。情報分野では、上記に加えて、新入生キャリア研修や、国外インターシップ・学会発表の義務化・アドバイザー会議制度など外部の視点を入れた高度専門職業人育成のための修士教育に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、人文社会科学分野のうち、臨床心理分野では、平成10年度以降の修了生に対する臨床心理士の資格取得者数の平均が95%以上という実績が表れている。情報分野では、修了生就職先企業へのアンケートにおいて、「高度な専門知識と研究能力」や「幅広い教養と基礎学力」が平成19年度に比べてそれぞれ約35%、約25%上がっている。
- 今後、人文社会科学分野では、グローバル化を推進するために海外現地入試、長期・短期留学を推進するほか、対人援助教育では心理臨床だけでなく、医療や介護の領域で求められる能力を可視化する等、教育の充実に取り組み、情報分野では、地元企業のアジア展開と連携したグローバル人材育成プログラム、大学院改組による組織の見直し

に取り組む等、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 人文社会科学分野では、臨床人間科学、地域研究における実績をいかし、震災時の避難家族のこころの支援を含め対人援助全般に係る研究や県内の古文書・発掘調査、市史編纂や観光イノベーションに係る研究に取り組んでいる。情報分野では先端的な共同研究などを中心にした研究実績をいかし、認知科学・学習科学、メディア分析、コミュニティ分析、データ分析分野の研究に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、人文社会科学分野では、経済波及効果分析業務等受託研究により政策貢献をしている。情報分野では、プロジェクト研究支援制度による学習科学の研究成果のソフトウェアが、国内外の208ユーザーにダウンロードされている。また認知科学では、過去5年間でインパクトファクターが2.0以上の国際学術雑誌に8編の研究成果が掲載されている。
- 今後、人文社会科学分野では、さらに地域の経済・対人援助・グローバル化等に関わる課題の解決、文化の発展に組織的に取り組むとともに、総合大学としての強みをいかして理系との共同研究を推進していく。情報分野では、文工融合研究等、文理・文工融合型の総合的な研究を組織的に推進し、国立大学における「情報学」教育のパイオニアとして、データサイエンス・情報セキュリティなどの社会的要請を受け止めるとともに、これまでの研究成果をいかした教育をさらに進めるため、既存学科の再編などの学部改組等に取り組む。これらの取り組みとともに、地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 人文社会科学分野の地域貢献では、世界文化遺産に指定された富士山の県や市による保存計画の策定指導を行っている。また、政府が世界文化遺産に推薦した韮山反射炉に関する資料の調査に携わっている。情報分野では、技術者としてのプログラミング基礎能力育成教育を延べ384人（平成25年度）の地域企業人に対して行っている。また、静岡県内の審議会等の委員として情報政策、社会政策（男女共同参画など）の立案に携わっている。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等の見直しに取り組む。

- | | |
|--|---|
| | <p>○ 人文社会科学分野の学部においては入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。</p> |
|--|---|

ミッションの再定義(人文・社会科学、学際・特定分野)

振興の観点

成熟社会の到来、グローバル化等の社会構造の変化に伴い、新たな学問分野の進展や時代の動向に対応した融合領域等の開拓が期待されている。このため、本分野においては、養成する人材像の一層の明確化に取り組むとともに、進学・就職状況や18歳人口動態を踏まえつつ、全学的な観点から定員規模・組織の見直しを推進し、積極的に教育の質的転換、国際交流・発信の推進等、各大学の持つ強み・特色をいかした教育研究の質的充実、競争力強化につながる機能強化を図る。

各大学の特色・強みを活かした機能強化の例

社会に有為な人材の輩出を目指した特色ある教育

- (例)
- 小樽商科大学** 実践的な語学教育、アクティブラーニングを取り入れた実学重視の人材育成
 - 東北大学** 全国の会計大学院中トップクラスの公認会計士試験合格者を達成し、会計プロフェッショナルを輩出
 - 筑波大学** 筑波スタンダード（教育宣言）に基づく教育改革を推進するとともに、体育・芸術分野を要する総合大学として、専門の枠を超えた異分野融合型教育プログラムを基礎とした人材養成
 - 東京芸術大学** 芸術分野において、少人数教育の徹底と、海外の著名な芸術家等からの指導や作品の共同制作等を通じたグローバル人材養成
 - お茶の水女子大学** 女性の社会的活躍を推進するため、高度な専門的知識を修得したグローバル女性リーダーの育成
 - 一橋大学** 社会科学の研究総合大学として、チューニングによるカリキュラム調整やジョイントプログラム等により、教育の国際通用性を高めグローバル化を推進
 - 横浜国立大学** アクティブ・ラーニング等を通じて、経済・経営の専門性を備えたグローバル人材を養成
 - 大阪大学** 工学修士と経営学修士とを取得するMOTコースの設定等により社会の人材ニーズに応える最先端プログラムを実施
 - 神戸大学** 経営実践能力等を養成するコースワークを重視したトップスクールモデルを導入し、国際的に通用する研究者と高度職業人を養成
 - 奈良女子大学** 生活科学に関するフロンティア教育により生活者の視点を持って社会で活躍できる女性リーダーを育成
 - 岡山大学** 地元企業との双方向型授業、中小企業経営者による実践科目を取り入れた実社会との連携を強化した人材育成

地域振興・社会貢献に資する取組

- (例)
- 岩手大学** 宮沢賢治をはじめとした「岩手の文化的豊穡性」の解明により、地域文化の発展に貢献
 - 福島大学** 空間放射線量の測量及び地図化により、風評被害対策に取り組み、地域経済の復興を支援
 - 香川大学** 小豆島の特産をいかしたオリーブ加工ビジネス事業モデル研究により地域の産業振興に貢献
 - 鹿児島大学** 奄美市及び徳之島町に「奄美サテライト教室」を開設し、人材養成や地域振興を推進

大学の主な取組・方向性

教育

- ・言語力、表現力の涵養
- ・論理的、独創的な思考力の養成
- ・問題発見・解決能力の養成
- ・少人数教育と双方向型授業や個別指導
- ・異文化体験学習、フィールドワーク、体験型授業の実施
- ・カリキュラムマップなど構造的に教育課程を編成
- ・コアカリキュラム、グレード・ポイント・アベレージ（GPA）制度の導入
- ・ダブルディグリープログラムの実施
- ・資格取得のための実習科目の配置
- ・国際的な発信能力の養成
- ・英語論文指導、国際学会での発表

研究

- ・個人から組織的な研究への展開
- ・大学独自の重点的研究領域の創出
- ・地域文化、地域社会の振興に寄与する研究の発展
- ・現代社会の課題解決、文化の発展
- ・基礎的研究を最新の学問的課題に照らした課題研究
- ・国際的な研究ネットワークの形成
- ・海外大学との連携、学術交流協定の締結
- ・特定分野における国内外の研究機関との連携による組織的研究

地域貢献

- ・自治体や地域住民と協力した公開講座、文化事業の実施
- ・地域文化の再興、心のケア活動
- ・地域活性化のための商品開発、付加価値化事業の実施

各大学の強み・特色ある研究

- (例)
- 北海道大学** スラブ・ユーラシア地域及びアイヌ文化振興に寄与する研究
 - 東京大学** 死生学・応用倫理分野の学際的研究など、人文科学の諸問題における世界最高水準の先端的研究の推進
 - 金沢大学** 文化資源学分野における教会壁画や遺跡などの世界の文化遺産の総合的・多角的な研究及び保護・活用法の開発
 - 名古屋大学** 東アジアの経済発展の諸相を産業クラスター政策との関連で解明する研究を通じた国際的な共同研究ネットワークの構築
 - 京都大学** 卓越した所蔵研究資源を活用した研究など日本学・アジア学分野における世界最高水準の研究の展開
 - 和歌山大学** 国内外の観光学分野における先端研究者や観光業界のリーダー等と連携し学術研究としての観光学を確立
 - 広島大学** 平和科学研究プロジェクトの取り組みとネパールやフィリピンに国際協力研究拠点を形成
 - 愛媛大学** 四国遍路の歴史や特質の学際的な研究を中心とした世界の巡礼との国際比較研究
 - 九州大学** 世界考古学会議を牽引する考古学と地球科学分野を融合したアジア埋蔵文化財先端研究
 - 熊本大学** 交渉紛争解決学や先端倫理学など新たな学問分野の開拓
 - 鹿屋体育大学** スポーツ実践を基にした経験知の論述とその客観的な検証を行うスポーツパフォーマンス研究
 - 琉球大学** 長崎県松浦市鷹島の沖合海底で元寇沈船を発見した手法を有する水中考古学研究

大学共同利用機関法人

当該分野の中核拠点として、貴重な資料等を提供し、全国の大学の研究者との共同利用・共同研究を実施。更に大学の教育にも貢献。
人間文化研究機構 人間の文化活動並びに人間と社会及び自然との関係に関する研究

- ・本資料は、各大学の強みや特色等の一部であり、機能強化の方向性を紹介したものである。
- ・法学分野は、今回のミッションの再定義には含まれていない。